

平成24年度

高山市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審査意見書

高山市監査委員

25 監査第 27 号
平成 25 年 8 月 22 日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 水 門 義 昭

平成 24 年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	30
① 国民健康保険事業(事業勘定)	30
② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	33
③ 下水道事業	34
④ 地方卸売市場事業	37
⑤ 学校給食費	38
⑥ 簡易水道事業	39
⑦ 農業集落排水事業	40
⑧ 介護保険事業(保険事業勘定)	43
⑨ 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	45
⑩ 観光施設事業	45
⑪ 後期高齢者医療事業	46
(4) 財産に関する調書	48
(5) 基金の運用状況	52
6 むすび	54

別 表

(1) 平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	58
(2) 平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	59
(3) 平成24年度一般会計款別歳入決算書	60
(4) 平成24年度一般会計款別歳出決算書	61
(5) 平成24年度特別会計歳入決算書	62
(6) 平成24年度特別会計歳出決算書	63
(7) 平成24年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	64
(8) 平成24年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	65
(9) 平成24年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	66
(10) 平成24年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	67
(11) 平成24年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	68
(12) 平成24年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	69
(13) 平成24年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	70
(14) 平成24年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書	71
(15) 平成24年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書	72
(16) 平成24年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	73
(17) 平成24年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	74

平成24年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成24年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成24年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成24年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成24年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成24年度高山市財産に関する調書
- (12) 平成24年度高山市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成25年7月11日から8月14日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 収入支出の合法性
- (3) 予算執行の的確性
- (4) 基金運用の効率性

を主眼とし、総括的に実施するとともに、法の定めるところにより実施した例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して執行した。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。また、予算の執行状況は、全般にわたり適切妥当であることを認めた。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であるとともに、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成24年度を、「前年度」とは平成23年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計数が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

平成24年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は、759億9,897万円、歳出決算総額716億8,520万円で、歳入歳出差引残額は、43億1,376万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		75,998,971,703	71,685,202,795	4,313,768,908
内 訳	一般会計決算額	50,488,427,643	46,855,712,053	3,632,715,590
	特別会計決算額	25,510,544,060	24,829,490,742	681,053,318

(P58・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		71,879,608,212	67,565,839,304	4,313,768,908
内 訳	一般会計純計決算額	50,445,605,643	42,808,715,562	7,636,890,081
	特別会計純計決算額	21,434,002,569	24,757,123,742	△ 3,323,121,173

(P59・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ5億5,543万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ1億8,800万円、下水道事業へ13億1,102万円、簡易水道事業へ1億6,033万円、農業集落排水事業へ4億8,170万円、介護保険事業(保険事業勘定)へ11億650万円、後期高齢者医療事業へ2億4,400万円で、計40億4,699万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金4,282万円である。

ウ) 国民健康保健事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は2,954万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

年度		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
区分					
総 額		75,998,971,703	76,049,153,382	△ 50,181,679	△ 0.1
内 訳	一般会計	50,488,427,643	51,069,297,535	△ 580,869,892	△ 1.1
	特別会計	25,510,544,060	24,979,855,847	530,688,213	2.1

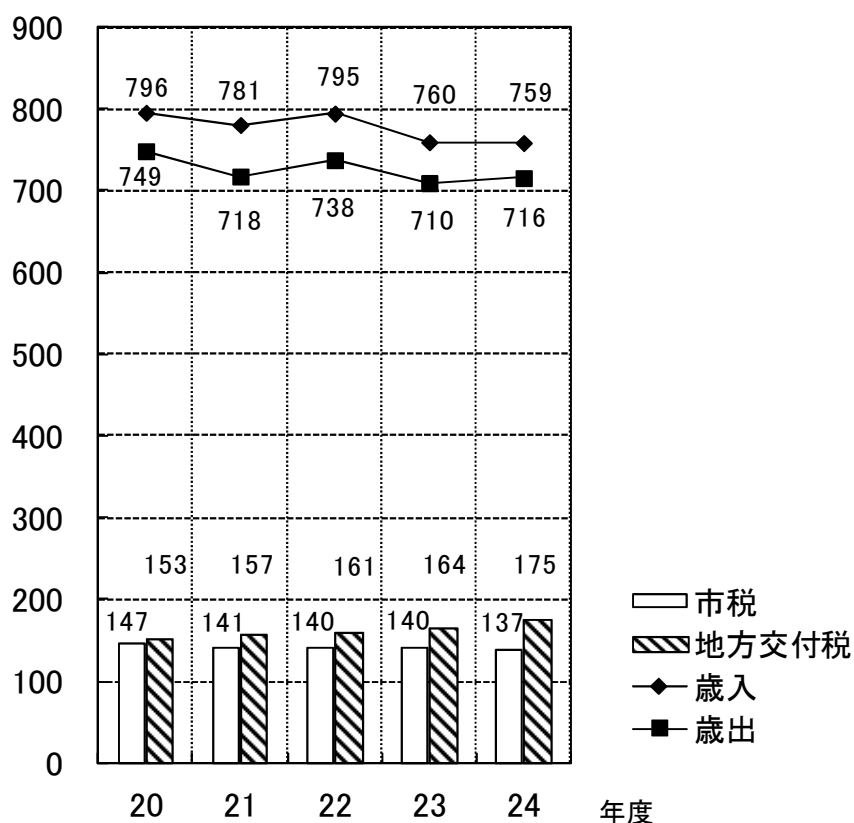
歳 出

(単位:円・%)

年度		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
区分					
総 額		71,685,202,795	71,043,573,723	641,629,072	0.9
内 訳	一般会計	46,855,712,053	46,834,219,584	21,492,469	0.0
	特別会計	24,829,490,742	24,209,354,139	620,136,603	2.6

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は36億3,271万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源5億1,088万円を差引くと、実質収支31億2,182万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分33億5,671万円を差引くと、単年度収支では2億3,488万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金11億7,850万円を加えた当年度の実質単年度収支は、9億4,361万円の黒字となった。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 (A)	50,488,427,643	51,069,297,535	54,650,963,668
歳出総額 (B)	46,855,712,053	46,834,219,584	49,969,769,721
形式収支 (A)-(B)=(C)	3,632,715,590	4,235,077,951	4,681,193,947
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	510,887,850	878,363,807	1,392,467,500
実質収支 (C)-(D)=(E)	3,121,827,740	3,356,714,144	3,288,726,447
前年度実質収支 (F)	3,356,714,144	3,288,726,447	2,921,151,144
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 234,886,404	67,987,697	367,575,303
積立金 (H)	1,178,500,878	63,497,905	3,449,849,341
繰上償還金 (I)	0	0	50,634,484
積立金とりくずし額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	943,614,474	131,485,602	3,868,059,128

③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示すが、通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.4ポイント下がり、73.7%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常一般財源総額 (A)	32,850,912	31,963,345	32,867,771
経常的経費充当一般財源 (B)	24,223,987	23,679,824	24,125,296
経常収支比率 (B)/(A)	73.7	74.1	73.4

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.003ポイント低くなった。

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額 (A)	11,303,544	11,378,976	11,339,386
基準財政需要額 (B)	21,482,328	21,637,847	21,905,501
単年度数値 (A)/(B)	0.526	0.526	0.518
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.523	0.526	0.536

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、通常3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ1.1ポイント低くなった。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質収支 (A)	3,121,068	3,355,983	3,288,020
標準財政規模 (B)	32,602,153	31,412,323	32,095,109
実質収支比率 (A)/(B)	9.6	10.7	10.2

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 所得割における税源移譲相当額(25%) - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金等) × 100 / 75 + 普通交付税 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ1.0ポイント低くなった。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常一般財源総額 (A)	32,850,912	31,963,345	32,867,771
標準財政規模 (B)	32,602,153	31,412,323	32,095,109
経常一般財源比率 (A)/(B)	100.8	101.8	102.4

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為額は、次表のとおりである。

当年度の市債現在高の比率は、前年度に比べ15.0ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為額 (単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市債現在高	41,919,247	45,097,709	48,286,228	50,955,770	54,963,727
債務負担行為額	14,552,989	14,697,833	15,397,607	15,563,397	16,311,148
標準財政規模に対する市債現在高の比率	128.6	143.6	150.4	161.4	175.0

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
市債現在高	一般会計	42,286,573	45,512,497	48,766,184	51,547,742	55,675,412
	特別会計	31,713,100	33,415,854	35,723,038	37,438,075	38,923,128
	合計	73,999,673	78,928,351	84,489,222	88,985,817	94,598,540
債務負担行為額	14,552,989	14,697,833	15,397,607	15,563,397	16,311,148	
計	88,552,662	93,626,184	99,886,829	104,549,214	110,909,688	

④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	24,319,141	51.5	24,452,972	51.7	23,661,780	46.9
① 人件費	7,047,550	14.9	7,340,613	15.5	7,213,945	14.3
② 物件費	5,887,884	12.5	6,065,773	12.8	5,559,241	11.0
③ 維持補修費	932,656	2.0	737,000	1.6	1,067,331	2.1
④ 扶助費	6,566,499	13.9	6,464,780	13.7	6,206,024	12.3
⑤ 補助費等	3,884,552	8.2	3,844,806	8.1	3,615,239	7.2
(2) 投資的経費	6,637,221	14.0	7,362,428	15.6	8,984,303	17.8
普通建設事業費	6,279,151	13.3	7,133,998	15.1	8,966,557	17.8
災害復旧事業費	358,070	0.7	228,430	0.5	17,746	0.0
(3) 公債費	6,106,942	12.9	6,265,167	13.3	6,798,771	13.5
(4) 積立金	3,189,171	6.7	2,250,087	4.8	4,059,317	8.1
(5) 投資及び出資・貸付金	1,866,651	4.0	2,065,038	4.4	2,106,034	4.2
(6) 繰出金	5,134,072	10.9	4,842,107	10.2	4,768,854	9.5
歳出合計	47,253,198	100.0	47,237,799	100.0	50,379,059	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が243億1,914万円で、投資的経費は66億3,722万円となり、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が41.7%、投資的経費が14.0%、その他の経費が44.3%である。

(2) 一般会計

① 歳入

平成24年度の一般会計歳入決算額は収入済額504億8,842万円で、予算現額508億7,476万円に対し3億8,633万円の減、前年度決算額との比較では、5億8,086万円の減である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額9,258万円を控除した16億1,278万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税11億4,092万円及び繰越事業にかかる国庫支出金3億8,577万円、使用料及び手数料4,085万円、分担金及び負担金2,897万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
24 (F)	50,874,767,200	52,193,797,183	50,488,427,643	92,581,937	1,612,787,603	99.2	96.7
23 (G)	51,224,358,500	52,769,860,036	51,069,297,535	58,516,785	1,642,045,716	99.7	96.8
増減額 (F)-(G)=(H)	△ 349,591,300	△ 576,062,853	△ 580,869,892	34,065,152	△ 29,258,113	—	—
増減率 (H)/(G)	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.1	58.2	△ 1.8	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24年度		平成 23年度		比較増減額	構成比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		24年度	23年度	
自主財源	市 税	13,783,817,415	66.1	14,017,390,221	63.0	△ 233,572,806	41.3	43.6
	分担金及び負担金	391,130,190	1.9	383,652,564	1.7	7,477,626		
	使用料及び手数料	525,830,246	2.5	507,196,789	2.3	18,633,457		
	財産収入	494,583,700	2.4	469,459,924	2.1	25,123,776		
	寄附金	62,979,719	0.3	66,610,059	0.3	△ 3,630,340		
	繰入金	404,321,877	1.9	671,288,615	3.0	△ 266,966,738		
	繰越金	2,535,077,951	12.1	3,031,193,947	13.6	△ 496,115,996		
	諸収入	2,672,092,645	12.8	3,120,983,262	14.0	△ 448,890,617		
	小 計	20,869,833,743	100.0	22,267,775,381	100.0	△ 1,397,941,638		
依存財源	地方譲与税	600,222,831	2.0	641,523,793	2.2	△ 41,300,962	58.7	56.4
	利子割交付金	28,900,000	0.1	42,491,000	0.1	△ 13,591,000		
	配当割交付金	21,621,000	0.1	20,410,000	0.1	1,211,000		
	株式等譲渡所得割交付金	5,105,000	0.0	4,499,000	0.1	606,000		
	地方消費税交付金	923,809,000	3.1	935,300,000	3.2	△ 11,491,000		
	ゴルフ場利用税交付金	31,878,686	0.1	30,097,339	0.1	1,781,347		
	自動車取得税交付金	202,793,000	0.7	143,500,000	0.5	59,293,000		
	地方特例交付金	50,334,000	0.2	191,056,000	0.7	△ 140,722,000		
	地方交付税	17,559,328,000	59.3	16,415,802,000	56.9	1,143,526,000		
	交通安全対策特別交付金	15,646,000	0.0	16,337,000	0.1	△ 691,000		
	国庫支出金	5,211,233,969	17.6	4,973,224,491	17.3	238,009,478		
	県支出金	2,667,722,414	9.0	3,044,781,531	10.6	△ 377,059,117		
	市 債	2,300,000,000	7.8	2,342,500,000	8.1	△ 42,500,000		
	小 計	29,618,593,900	100.0	28,801,522,154	100.0	817,071,746		
合 計	50,488,427,643		51,069,297,535		△ 580,869,892	100.0	100.0	

自主財源の決算額は208億6,983万円で、前年度に比べ13億9,794万円(6.3%)の減、依存財源の決算額は296億1,859万円で、前年度に比べ8億1,707万円(2.8%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、41.3%対58.7%となり、前年度に比べ依存財源が2.3%の増となった。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税66.1%、諸収入12.8%、繰越金12.1%等が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税59.3%、国庫支出金17.6%、県支出金9.0%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P60・別表3(平成24年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24	13,674,918,000	15,013,995,726	13,783,817,415	89,254,144	1,140,924,167	100.8	91.8

収入済額137億8,381万円は、一般会計歳入決算額の27.3%(前年度27.5%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、2億3,357万円(1.7%)の減少となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	平成24年度		平成23年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,919,167,067	35.7	4,621,837,024	32.9	297,330,043	6.4
固定資産税	6,854,424,406	49.7	7,303,830,381	52.1	△449,405,975	△6.2
軽自動車税	224,159,628	1.6	222,484,819	1.6	1,674,809	0.8
市たばこ税	607,344,240	4.4	624,537,453	4.5	△17,193,213	△2.8
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	225,298,100	1.7	220,418,150	1.6	4,879,950	2.2
都市計画税	953,423,974	6.9	1,024,282,394	7.3	△70,858,420	△6.9
合計	13,783,817,415	100.0	14,017,390,221	100.0	△233,572,806	△1.7

上表のとおり、市民税及び固定資産税の収入済額が市税全体の85.4%(前年度85.1%)を占めている。

また、最近2年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は、当年度91.8%で、前年度と比較すると0.4%減少し、収入未済額については増加している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
24	13,783,817,415	91.8	△233,572,806	△1.7
23	14,017,390,221	92.2	△9,050,274	△0.1

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	
市 民 税	不納欠損	金 額	20,354,667	22,282,177	11,721,319
		件 数	308	287	184
	収 入 未 済 額	283,590,857	275,421,113	285,545,017	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	59,833,504	30,189,736	25,107,828
		件 数	263	267	240
	収 入 未 済 額	704,710,794	702,272,381	626,823,553	
軽自動車税	不納欠損	金 額	804,130	1,007,964	543,000
		件 数	99	108	73
	収 入 未 済 額	10,918,416	10,066,774	10,176,457	
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	0	0
		件 数	0	0	0
	収 入 未 済 額	36,135,800	32,628,700	34,265,500	
都 市 計 画 税	不納欠損 ※	金 額	8,261,843	3,591,808	1,997,738
		件 数	(263)	(267)	(240)
	収 入 未 済 額	105,568,300	106,457,440	95,985,587	
合 計	不納欠損	金 額	89,254,144	57,071,685	39,369,885
		件 数	670	662	497
	収 入 未 済 額	1,140,924,167	1,126,846,408	1,052,796,114	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	229	12,274,233	55	5,395,409	24	2,685,025	308	20,354,667
固定資産税 都市計画税	104	7,695,680	55	22,249,879	104	38,149,788	263	68,095,347
軽自動車税	69	406,230	18	290,800	12	107,100	99	804,130
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	402	20,376,143	128	27,936,088	140	40,941,913	670	89,254,144

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	580,000,000	600,222,831	600,222,831	103.5	100.0

収入済額6億22万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比較して4,130万円(6.4%)の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税譲与税1億7,850万円(29.7%)、自動車重量譲与税法に基づくもの4億2,171万円(70.3%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与することとされたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	34,000,000	28,900,000	28,900,000	85.0	100.0

収入済額2,890万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して1,359万円(32.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子割の99%の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	15,000,000	21,621,000	21,621,000	144.1	100.0

収入済額2,162万円は、前年度に比較して121万円(5.9%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の5分の3に相当する額を、個人県民税収入決算額の合計に対する割合に応じて県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	5,000,000	5,105,000	5,105,000	102.1	100.0

収入済額510万円は、前年度に比較して60万円(13.5%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	920,000,000	923,809,000	923,809,000	100.4	100.0

収入済額9億2,380万円は、歳入決算額の1.8%を占め、前年度に比較して1,149万円(1.2%)の減少である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分され、県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	27,000,000	31,878,686	31,878,686	118.1	100.0

収入済額3,187万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して178万円(5.9%)の増加である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		188,899,000	202,793,000	202,793,000	107.4	100.0

収入済額2億279万円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比較して5,929万円(41.3%)の増加である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額等の10分の7に相当する額を道路財源の強化のため、市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		60,000,000	50,334,000	50,334,000	83.9	100.0

収入済額億5,033万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して1億4,072万円(73.7%)の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金として交付されたものである。

なお、平成22年度税制改正による年少扶養控除の廃止や扶養控除の縮減に伴う地方増収分への振り替えとして、児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税交付金の減収補てん特例交付金については、平成23年度で終了となっている。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		17,559,328,000	17,559,328,000	17,559,328,000	100.0	100.0

収入済額175億5,932万円は、歳入決算額の34.8%を占め、前年度に比較して11億4,352万円(7.0%)の増加である。

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基準財政需要額(A)	26,960,475	25,813,122	1,147,353
	基準財政収入額(B)	11,290,916	11,378,925	△ 88,009
	交 付 基 準 額 (A)-(B)=(C)	15,669,559	14,434,197	1,235,362
	交 付 額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	15,669,559	14,434,197	1,235,362
特 別 交 付 税 (E)		1,889,769	1,981,605	△ 91,836
交 付 額 合 計 (D)+(E)		17,559,328	16,415,802	1,143,526

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算対	調定対
24	15,000,000	15,646,000	15,646,000	104.3	100.0

収入済額1,564万円は、前年度に比較して69万円(4.2%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金を激増する交通事故に対処するための道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
24	490,200,000	423,093,882	391,130,190	2,986,800	28,976,892	79.8	92.4

収入済額3億9,113万円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較して747万円(1.9%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億3,331万円、老人福祉費負担金2,830万円である。

また、収入未済額2,897万円の主なものは、児童福祉費負担金の保育所費保護者負担金である。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	17,323,119	4.4	14,249,152	3.7	3,073,967	21.6
負 担 金	373,807,071	95.6	369,403,412	96.3	4,403,659	1.2
合 計	391,130,190	100.0	383,652,564	100.0	7,477,626	1.9

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24	518,254,000	566,876,233	525,830,246	194,334	40,851,653	101.5	92.8

収入済額5億2,583万円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度に比較して1,863万円(3.7%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億8,016万円、清掃手数料9,476万円、道路使用料4,385万円、産業廃棄物処理場使用料2,858万円、河川使用料2,343万円、戸籍手数料1,691万円である。

また、収入未済額4,085万円の主なものは、公営住宅使用料3,932万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料	350,076,640	66.6	342,586,762	67.5	7,489,878	2.2
手 数 料	175,753,606	33.4	164,610,027	32.5	11,143,579	6.8
合 計	525,830,246	100.0	507,196,789	100.0	18,633,457	3.7

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
24	5,247,226,393	5,597,008,969	5,211,233,969	385,775,000	99.3	93.1

収入済額52億1,123万円は、歳入決算額の10.3%を占め、前年度に比較して2億3,800万円(4.8%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金16億1,524万円、道路橋りょう費補助金8億4,250万円、社会福祉費負担金7億1,705万円、小学校費補助金

5億1,078万円、生活保護費負担金4億6,691万円、中学校費補助金3億3,216万円、都市計画費補助金1億8,986万円、土木施設災害復旧費負担金1億8,675万円、社会教育費補助金1億4,017万円である。

なお、収入未済額3億8,577万円の主なものは、道路橋りょう費補助金1億3,082万円、都市計画費補助金6,518万円、土木施設災害復旧費負担金6,403万円、小学校費補助金4,241万円、総務管理費補助金3,513万円、農業土木費補助金3,000万円で、事業の一部が翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	3,011,340,414	57.8	2,985,612,727	60.0	25,727,687	0.9
補 助 金	2,137,123,500	41.0	1,963,890,000	39.5	173,233,500	8.8
委 託 金	62,770,055	1.2	23,721,764	0.5	39,048,291	164.6
合 計	5,211,233,969	100.0	4,973,224,491	100.0	238,009,478	4.8

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
24	2,910,188,000	2,667,722,414	2,667,722,414	91.7	100.0

収入済額26億6,772万円は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度に比較して3億7,705万円(12.4%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、社会福祉費負担金6億6,637万円、児童福祉費負担金4億2,442万円、福祉医療費補助金3億738万円、農業費補助金2億3,803万円、林業費補助金1億8,320万円、徴税費委託金1億4,413万円、保健体育費補助金1億2,715万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	1,112,154,947	41.7	992,862,999	32.7	119,291,948	12.0
補 助 金	1,332,341,083	49.9	1,852,654,853	60.8	△ 520,313,770	△ 28.1
委 託 金	223,226,384	8.4	199,263,679	6.5	23,962,705	12.0
合 計	2,667,722,414	100.0	3,044,781,531	100.0	△ 377,059,117	△ 12.4

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24		378,531,000	495,632,092	494,583,700	901,733	130.7	99.8

収入済額4億9,458万円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度に比較して2,512万円(5.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金1億6,680万円、土地売払収入1億3,177万円、物品売払収入6,836万円、土地貸付収入4,732万円、動物売払収入3,100万円、出資金返還収入2,055万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		62,833,000	62,979,719	62,979,719	100.2	100.0

収入済額6,297万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して363万円(5.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金5,516万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		564,028,000	404,321,877	404,321,877	71.7	100.0

収入済額4億432万円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較して2億6,696万円(39.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、職員退職手当基金繰入金3億500万円、観光施設整備基金繰入金4,800万円、畜産振興基金繰入金2,500万円である。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		2,535,077,807	2,535,077,951	2,535,077,951	100.0	100.0

収入済額25億3,507万円は、歳入決算額の5.0%を占め、前年度に比較して4億9,611万円(16.4%)の減少である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
24		2,726,384,000	2,687,450,803	2,672,092,645	15,358,158	98.0	99.4

収入済額26億7,209万円は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度に比較して4億4,889万円(14.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入12億2,540万円、一般雑入5億6,156万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入3億9,800万円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入1億9,300万円、消防費受託事業収入8,827万円である。

(第21款) 市債

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
24		2,362,900,000	2,300,000,000	2,300,000,000	97.3	100.0

収入済額23億円は、歳入決算額の4.6%を占め、前年度に比較して4,250万円(1.8%)の減少である。

収入済額は、臨時財政対策債23億円である。

② 歳 出

平成24年度の一般会計歳出決算額は、468億5,571万円で、予算現額508億7,476万円に対し、92.1%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P61・別表4(平成24年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
24 (E)	50,874,767,200	46,855,712,053	903,378,850	3,115,676,297	92.1
23 (F)	51,224,358,500	46,834,219,584	1,315,238,200	3,074,900,716	91.4
増減額 (E)-(F)=(G)	△ 349,591,300	21,492,469	△ 411,859,350	40,775,581	—
増減率 (G)/(F)	△ 0.7	0.0	△ 31.3	1.3	—

当年度の決算額は、前年度に比較して2,149万円(0.0%)の増加である。これは主に、款別では教育費6億2,444万円、災害復旧費1億4,196万円、総務費1億3,510万円、民生費1億1,033万円の増加によるものである。

また、不用額は31億1,567万円となっており、不用額の主なものは、民生費7億6,292万円、総務費6億1,847万円、商工費4億6,739万円、土木費3億2,837万円、教育費2億8,412万円、衛生費2億6,874万円、農林水産業費2億707万円が入札差金によるもの、人件費の削減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は9億337万円で、これは、土木費5億3,337万円、教育費1億8,000万円、災害復旧費9,600万円、農林水産業費5,840万円、総務費3,560万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	335,342,000	323,999,631	11,342,369	96.6

支出済額3億2,399万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度に比較すると、主に議員年金制度の廃止に伴う負担率の変更により8,099万円(20.0%)減少している。

支出済額の主なものは、報酬、共済費で、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金である。

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	8,719,563,000	8,065,484,068	35,600,000	618,478,932	92.5

支出済額80億6,548万円は、歳出決算額の17.2%を占め、前年度に比較すると1億3,510万円(1.7%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で財産管理費39億6,362万円、一般管理費19億5,337万円、環境政策費3億6,774万円、情報化推進費3億1,513万円、総合交通対策費2億1,874万円、企画費1億4,405万円、災害対策本部費1億538万円、徴税費で賦課徴収費3億3,664万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	7,456,140,911	92.4	7,345,971,766	92.6	110,169,145	1.5
徴 税 費	336,860,834	4.2	336,102,705	4.2	758,129	0.2
戸籍住民 基本台帳費	140,565,785	1.7	135,996,542	1.7	4,569,243	3.4
選 挙 費	94,049,281	1.2	70,764,740	0.9	23,284,541	32.9
統計調査費	8,853,963	0.1	12,821,072	0.2	△ 3,967,109	△ 30.9
監査委員費	29,013,294	0.4	28,725,882	0.4	287,412	1.0
計	8,065,484,068	100.0	7,930,382,707	100.0	135,101,361	1.7

また、不用額の主なものは、財産管理費の工事請負費、積立金、環境政策費の負担金、補助及び交付金、総合交通対策費の委託料、情報化推進費の委託料である。

(第3款) 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	11,875,519,000	11,112,598,887	0	762,920,113	93.6

支出済額111億1,259万円は、歳出決算額の23.7%を占め、前年度と比較すると1億1,033万円(1.0%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、児童福祉費で児童手当費19億5,882万円、児童保育費13億4,627万円、保育園費8億1,834万円、社会福祉費で障がい者福祉費15億4,190万円、福祉医療費8億8,401万円、後期高齢者医療費7億594万円、老人福祉費5億8,577万円、繰出金で介護保険事業繰出金11億650万円、国民健康保険事業繰出金5億5,543万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費で障がい者福祉費、後期高齢者医療費、生活保護費で扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,974,056,802	35.7	3,720,147,766	33.8	253,909,036	6.8
児童福祉費	4,601,440,853	41.4	4,793,734,356	43.6	△ 192,293,503	△ 4.0
生活保護費	610,434,179	5.5	596,385,097	5.4	14,049,082	2.4
年金事務費	20,180,372	0.2	20,241,712	0.2	△ 61,340	△ 0.3
災害救助費	546,002	0.0	287,804	0.0	258,198	89.7
繰 出 金	1,905,940,679	17.2	1,871,464,179	17.0	34,476,500	1.8
計	11,112,598,887	100.0	11,002,260,914	100.0	110,337,973	1.0

また、不用額の主なものは、社会福祉費で障がい者福祉費と福祉医療費の扶助費、児童福祉費で児童手当費の扶助費、生活保護費で扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金と国民健康保険事業繰出金である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,854,971,000	2,586,226,309		268,744,691	90.6

支出済額25億8,622万円は、歳出決算額の5.5%を占め、前年度と比較すると1億7,036万円(6.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費8億4,988万円、し尿処理費2億278万円、保健衛生費で予防費3億8,859万円、地域医療対策費4億1,285万円、保健衛生総務費1億7,810万円、繰出金で国民健康保険事業繰出金1億8,800万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、清掃費で工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,122,482,789	43.4	1,150,450,733	41.7	△ 27,967,944	△ 2.4
清 掃 費	1,097,423,658	42.4	1,325,632,298	48.1	△ 228,208,640	△ 17.2
上水道費	17,984,050	0.7	18,296,855	0.7	△ 312,805	△ 1.7
繰 出 金	348,335,812	13.5	262,210,002	9.5	86,125,810	32.8
計	2,586,226,309	100.0	2,756,589,888	100.0	△ 170,363,579	△ 6.2

また、不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、繰出金で国民健康保険事業繰出金である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,639,803,000	2,374,329,436	58,400,000	207,073,564	89.9

支出済額23億7,432万円は、歳出決算額の5.1%を占め、前年度と比較すると3億8,509万円(14.0%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費で農業振興費4億3,424万円、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億8,170万円、農業土木費で農業土木総務費2億6,684万円、林業費で林業振興費2億3,628万円、畜産業費で畜産振興費1億9,799万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、畜産業費で畜産振興費の負担金、補助及び交付金、繰出金で農業集落排水事業繰出金の減少によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24年度		平成 23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	745,169,373	31.4	1,207,251,098	43.8	△ 462,081,725	△ 38.3
畜 産 業 費	296,694,652	12.5	379,531,568	13.8	△ 82,836,916	△ 21.8
林 業 費	403,450,674	17.0	318,666,898	11.5	84,783,776	26.6
農業土木費	447,314,737	18.8	338,922,565	12.3	108,392,172	32.0
繰 出 金	481,700,000	20.3	515,051,536	18.7	△ 33,351,536	△ 6.5
計	2,374,329,436	100.0	2,759,423,665	100.0	△ 385,094,229	△ 14.0

また、不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の工事請負費、畜産業費で畜産振興費の負担金、補助及び交付金、農業土木費で土地改良費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額5,840万円は繰越明許費で農業土木費の農業土木総務費である。

(第6款) 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	4,156,982,000	3,689,583,352		467,398,648	88.8

支出済額36億8,958万円は、歳出決算額の7.9%を占め、前年度に比較すると4,593万円(1.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費21億4,623万円、労政振興費7億6,659万円、観光費で観光振興費3億6,876万円、観光施設費3億2,186万円、自然公園費7,820万円である。

商工費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で商工振興費及び労政振興費の貸付金の減少によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	2,920,750,369	79.2	3,052,476,205	81.7	△ 131,725,836	△ 4.3
観 光 費	768,832,983	20.8	683,045,806	18.3	85,787,177	12.6
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	
計	3,689,583,352	100.0	3,735,522,011	100.0	△ 45,938,659	△ 1.2

また、不用額の主なものは、商工費で商工振興費及び労政振興費の負担金、補助及び交付金、貸付金、観光費で観光振興費の負担金、補助及び交付金である。

(第7款) 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	6,319,642,000	5,457,890,376	533,378,850	328,372,774	86.4

支出済額54億5,789万円は、歳出決算額の11.6%を占め、前年度に比較すると1億1,783万円(2.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費10億5,972万円、道路新設改良費の8億2,141万円、繰出金で下水道事業繰出金の13億1,102万円、都市計画費で街路事業費2億9,416万円、都市計画総務費1億5,308万円、土地区画整理費1億4,655万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	105,424,227	1.9	103,005,209	1.9	2,419,018	2.3
道路橋りょう費	2,901,841,052	53.2	3,013,666,435	54.0	△ 111,825,383	△ 3.7
河 川 費	124,232,758	2.3	126,237,245	2.3	△ 2,004,487	△ 1.6
都市計画費	875,801,836	16.0	856,975,573	15.4	18,826,263	2.2
住 宅 費	139,570,503	2.6	135,622,497	2.4	3,948,006	2.9
繰 出 金	1,311,020,000	24.0	1,340,222,459	24.0	△ 29,202,459	△ 2.2
計	5,457,890,376	100.0	5,575,729,418	100.0	△ 117,839,042	△ 2.1

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の工事請負費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金、都市計画費で土地区画整理費の委託費、補償、補填及び賠償金である。

なお、翌年度繰越額5億3,337万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持費1億8,420万円、道路新設改良費1億2,250万円、河川費の河川維持費2,730万円、都市計画費の土地区画整理費4,500万円、街路事業費の1億2,090万円である。

(第8款) 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,570,759,000	1,502,040,214		68,718,786	95.6

支出済額15億204万円は、歳出決算額の3.2%を占め、前年度に比較すると1,152万円(0.8%)の減少である。

消防費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防団費の共済費である。

また、不用額の主なものは、常備消防費の共済費である。

(第9款) 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	5,695,350,200	5,231,225,750	180,000,000	284,124,450	91.9

支出済額52億3,122万円は、歳出決算額の11.2%を占め、前年度に比較すると6億2,444万円(13.6%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、小学校費で学校整備費12億6,489万円、学校管理費3億2,388万円、中学校費で学校整備費6億6,787万円、学校管理費2億1,593万円、社会教育費で文化財費3億7,419万円、図書館費1億6,549万円、社会教育総務費1億1,386万円、保健体育費で学校給食センター費3億4,195万円、体育総務費3億166万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、小学校費で学校整備費の工事請負費、中学校費で学校整備費の工事請負費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	396,557,214	7.6	388,790,963	8.4	7,766,251	2.0
小学校費	1,748,546,116	33.4	1,197,253,087	26.0	551,293,029	46.0
中学校費	1,026,529,179	19.6	707,732,622	15.4	318,796,557	45.0
社会教育費	1,153,989,511	22.1	1,366,519,266	29.7	△ 212,529,755	△ 15.6
保健体育費	905,603,730	17.3	946,484,080	20.5	△ 40,880,350	△ 4.3
計	5,231,225,750	100.0	4,606,780,018	100.0	624,445,732	13.6

また、不用額の主なものは、社会教育費、小学校費で学校整備費の工事請負費、保健体育費で体育施設費の備品購入費である。

なお、翌年度繰越額1億8,000万円は、繰越明許費で小学校、中学校の学校整備費である。

(第10款) 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24		507,100,000	350,968,150	96,000,000	60,131,850	69.2

支出済額3億5,096万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると1億4,196万円の増加である。

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	304,681,000	86.8	164,442,600	78.7	140,238,400	85.3
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	46,287,150	13.2	44,559,900	21.3	1,727,250	3.9
計	350,968,150	100.0	209,002,500	100.0	141,965,650	67.9

また、不用額6,013万円の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費と農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額9,600万円は、繰越明許費で土木施設災害復旧費の過年土木施設災害復旧費である。

(第11款) 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	6,186,736,000	6,161,365,880	25,370,120	99.6

支出済額61億6,136万円は、歳出決算額の13.2%を占め、前年度に比較すると1億7,860万円(2.8%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	5,525,924,313	89.7	5,596,186,672	88.3	△ 70,262,359	△ 1.3
利 子	635,441,567	10.3	743,786,587	11.7	△ 108,345,020	△ 14.6
計	6,161,365,880	100.0	6,339,973,259	100.0	△ 178,607,379	△ 2.8

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成23年度末現在高 (A)	平成24年度中増減		平成24年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
45,512,497	2,300,000	5,525,924	42,286,573

(第12款) 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
24	50,000,000	37,000,000	13,000,000	74.0

(3) 特別会計

(3) 特別会計

平成24年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか8会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
24	26,088,490,000	26,128,846,197	25,510,544,060	42,124,035	576,178,102	97.8	97.6

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
24	26,088,490,000	24,829,490,742	160,000,000	1,098,999,258	95.2	681,053,318

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、40億4,699万円(P59・別表2平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度39億8,894万円に比べ5,804万円(1.5%)の増加となっており、収入済額に占める割合は15.9%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成25年度へ繰越)は6億8,105万円となり、前年度7億7,050万円と比較すると、8,944万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P62・別表5(平成24年度特別会計歳入決算書)、P63・別表6(平成24年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	10,434,343,000	9,947,948,466	9,934,595,797	13,352,669	95.3	95.2

収入済額99億4,794万円に対し、支出済額は99億3,459万円で、差し引き1,335万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P64・別表7(平成24年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は99億4,794万円で、予算現額104億3,434万円に対し4億8,639万円の減(予算対比95.3%)、前年度収入済額96億4,826万円と比べると2億9,968万円(3.1%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料24億1,886万円、国庫支出金22億5,302万円、前期高齢者交付金23億8,343万円、共同事業交付金10億7,343万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額24億9,677万円に対して96.9%、調定額27億1,694万円に対して89.0%の収入率であり、収入済額は前年度22億6,578万円に比較して1億5,307万円(6.8%)の増加となり、収入未済額は2億6,346万円と、前年度収入未済額2億5,059万円に比較して1,286万円(5.1%)の増加となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					24年度	23年度
現 年 度 分	2,469,233,700	2,358,545,403		110,688,297	95.5	95.6
滞 納 繰 越 分	247,710,337	60,320,317	34,615,816	152,774,204	24.4	25.5
計	2,716,944,037	2,418,865,720	34,615,816	263,462,501	89.0	89.0

保険料の収入率は現年度分が95.5%で、滞納繰越分を含めると89.0%となる。なお収入未済額は、前年度に比較して1,186万円(4.9%)の増加となり、年々増加傾向にある。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数(件)	金額(円)	適用法令
16	1	700	国民健康保険法第110条又は地方税法第18条第1項の規定
17	5	370,100	国民健康保険法第110条の規定
	1	20,900	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
18	19	1,130,197	国民健康保険法第110条の規定
	1	2,100	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
19	19	1,309,400	国民健康保険法第110条の規定
	2	196,600	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
20	47	3,736,919	国民健康保険法第110条の規定
	15	1,000,400	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
21	155	8,047,600	国民健康保険法第110条の規定
	49	1,700,000	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
22	220	14,834,300	国民健康保険法第110条の規定
	59	2,193,400	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
23	1	73,200	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
計	594	34,615,816	

不納欠損額は、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項、同法第18条第1項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は3,461万円で、前年度と比較すると604万円(21.2%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は99億3,459万円で、予算現額104億3,434万円に対する執行率は95.2%となっており、前年度支出済額96億3,995万円と比べると2億9,464万円(3.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費65億8,938万円、後期高齢者支援金等13億5,923万円、共同事業拠出金10億3,083万円、介護納付金5億7,241万円である。

なお、不用額が4億9,974万円あるが、主なものは保険給付費、共同事業拠出金、総務費である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		療養諸費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯	%	人数	%	件数	千円	円
14,623	42.3	26,658	28.9	370,306	7,519,353	277,651
(530)	(1.5)	(1,209)	(1.3)	(22,011)	(434,308)	(369,624)

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は26,658人で、前年度末より608人(2.2%)減少した。このうち退職被保険者等は1,209人で、前年度末に比べ55人(4.4%)減少し、被保険者全体の4.5%となった。

また、療養諸費の状況を見ると、37万件で一人当りの費用額は平均約27万円である。

② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	679,900,000	788,890,356	623,185,918	165,704,438	116.0	91.7

収入済額7億8,889万円に対し、支出済額は6億2,318万円で、差し引き1億6,570万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表8(平成24年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は7億8,889万円で、予算現額6億7,990万円に対して116.0%の執行率である。

収入済額の主なものは、診療収入3億7,204万円、繰入金2億1,754万円である。

ウ) 歳出

支出済額は6億2,318万円で、予算現額6億7,990万円に対する執行率は91.7%となっている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費、医業費の医薬品衛生材料費である。

なお、不用額は5,671万円で、その主なものは総務費の一般管理費、医業費の医療業務委託費である。

エ) 事業の状況

6診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所6か所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ33,147人、歯科では延べ2,940人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

③ 下水道事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	3,379,331,000	3,345,978,880	3,299,961,534	46,017,346	99.0	97.7

収入済額33億4,597万円に対し、支出済額は32億9,996万円で、差し引き4,601万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P66・別表9(平成24年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は33億4,597万円で、予算現額33億7,933万円に対して99.0%の執行率であり、前年度収入済額32億6,688万円に比較して7,909万円(2.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料14億9,629万円、繰入金13億1,102万円、国庫支出金2億1,474万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況 公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	15,727,550	15,389,150	0	338,400	97.8	95.0
滞納繰越分	7,811,569	506,600	324,100	6,980,869	6.5	9.6
計	23,539,119	15,895,750	324,100	7,319,269	67.5	64.9

◎下水道事業受益者分担金の収入状況 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	18,795,130	17,340,130	0	1,455,000	92.3	86.5
滞納繰越分	6,126,000	2,906,000	400,000	2,820,000	47.4	27.8
計	24,921,130	20,246,130	400,000	4,275,000	81.2	70.3

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は67.5%で、前年度と比べ2.6ポイント増加し、現年度分のみ比べると97.8%と2.8ポイント増加している。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は81.2%で、前年度と比べ10.9ポイント増加し、現年度分のみ比べると92.3%と5.8ポイント増加している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況

公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	1,284,548,124	1,275,522,039	11,381	9,014,704	99.3	99.3
滞納繰越分	24,531,921	5,110,676	500,616	18,920,629	20.8	19.0
計	1,309,080,045	1,280,632,715	511,997	27,935,333	97.8	98.0

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	213,973,014	211,599,036	0	2,373,978	98.9	98.9
滞納繰越分	47,997,663	1,995,319	113,169	45,889,175	4.2	7.0
計	261,970,677	213,594,355	113,169	48,263,153	81.5	80.3

公共下水道使用料の収入率は、97.8%と前年度と比べ0.2ポイント減少し、現年度分のみ比べると99.3%と変化はない。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は81.5%と前年度と比べ1.2ポイント増加し、現年度分のみ比べると98.9%と変化はない。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の不納欠損額62万円については、地方自治法第236条、地方税法第15条の7の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は32億9,996万円で、予算現額33億7,933万円に対する執行率は97.7%となっており、前年度支出済額31億8,838万円と比べると1億1,157万円(3.5%)の増加である。支出済額の内訳は、公債費21億4,021万円、総務費6億6,939万円、下水道事業費4億9,034万円である。

また、公債費の当年度末現在高は238億8,002万円で、前年度と比べ13億9,018万円の減となっている。

なお、不用額は7,936万円で、主なものは総務費で一般管理費の公課費、下水道施設費で処理場建設事業費の工事請負費である。

エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	2,200.0	1,990.0	1,665.1	377,370.0	9,179.7	25,189	22,192	88.1
23	2,200.0	1,990.0	1,662.2	376,573.8	9,179.7	25,047	21,685	86.6

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	573.8	573.8	524.2	198,851.4	0.0	4,448	3,389	76.2
23	573.8	573.8	521.2	196,369.4	0.0	4,420	3,284	74.3

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,665.1ha、水洗化率は88.1%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は524.2ha、水洗化率は76.2%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単 価②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
24	1,081,406,000	1,280,632,715	10,209,977	7,921,251	161.7	136.5
23	1,087,822,000	1,281,416,372	10,346,269	7,940,088	161.4	137.0

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単 価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
24	474,721,000	213,594,355	1,698,270	1,434,394	148.9	331.0
23	473,289,000	210,898,515	1,767,579	1,403,474	150.3	337.2

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.3円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ0.5円/m³の減少となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ1.4円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ6.2円/m³の減少となった。

④ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	33,230,000	34,745,754	31,232,606	3,513,148	104.6	94.0

収入済額3,474万円に対し、支出済額は3,123万円で、差引き351万円を平成25年度へ繰越している。

款別決算状況については、P67・別表10(平成24年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は3,474万円で、予算現額3,323万円に対して104.6%の執行率であり、前年度収入済額3,752万円と比較して277万円(7.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,810万円、繰越金549万円である。

ウ) 歳出

支出済額は3,123万円で、予算現額3,323万円に対する執行率は94.0%となっており、前年度支出済額3,202万円と比較すると79万円(2.5%)の減少である。

支出済額の内訳は、総務費3,123万円であり、主なものは委託料2,807万円と工事請負費191万円である。

また、不用額は199万円であるが、主なものは総務管理費で一般管理費の積立金である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総取扱高(円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青果物	水産物	合計		
24	3,697,454,950	3,279,998,663	6,977,453,613	10,466,154	268
23	3,889,359,512	3,521,152,191	7,410,511,703	11,115,750	274
比較増減	△ 191,904,562	△ 241,153,528	△ 433,058,090	△ 649,596	△ 6

卸売市場の全体の取扱高の金額は年々減少傾向であり、今年度は4億3,305万円(5.8%)の減少であった。

特に、水産物の総取扱高は、32億7,999万円で前年度取扱高と比較して2億4,115万円(6.8%)減少した。

⑤ 学校給食費特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	419,000,000	411,866,334	411,786,086	80,248	98.3	98.3

収入済額4億1,186万円に対し、支出済額は4億1,178万円で、差し引き8万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P68・別表11(平成24年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は4億1,186万円で、予算現額4億1,900万円に対して98.3%の執行率であり、前年度収入済額4億1,764万円に比較して578万円(1.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億6,891万円、給食賄材料費教職員等負担収入4,286万円である。

ウ) 歳出

支出済額は4億1,178万円で、予算現額4億1,900万円に対する執行率は98.3%となっており、前年度支出済額4億1,756万円と比べると577万円(1.4%)の減少である。

支出済額は賄材料費の4億1,178万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					給食費 支出済額	保護者負 担等収入
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計		
24	959,869	515,584	47,535	12,242	1,535,230	411,786	411,778
23	989,665	511,287	44,904	12,264	1,558,120	417,561	417,559
比較増減	△ 29,796	4,297	2,631	△ 22	△ 22,890	△ 5,775	△ 5,781

当年度の給食実施数は153万食で、前年度と比べ2万2千食の減少となった。

⑥ 簡易水道事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	802,000,000	686,031,967	625,680,097	60,351,870	85.5	78.0

収入済額6億8,603万円に対し、支出済額は6億2,568万円で、差し引き6,035万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表12(平成24年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は6億8,603万円で、予算現額8億200万円に対して85.5%の執行率であり、前年度収入済額7億5,763万円に比較して7,160万円(9.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2億8,650万円、繰入金1億6,033万円、市債1億5,560万円である。

簡易水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎簡易水道使用料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	286,805,103	283,602,106		3,202,997	98.9	98.9
滞納繰越分	40,451,986	2,549,795	462,482	37,439,709	6.3	5.3
計	327,257,089	286,151,901	462,482	40,642,706	87.4	87.5

簡易水道事業の使用料の収入率は87.4%で、前年度と比べ0.1ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.9%と変化はない。

なお、不納欠損は、地方自治法第240条第3項、高山市給水条例第36条の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳出

支出済額は6億2,568万円で、予算現額8億200万円に対する執行率は78.0%となっており、前年度支出済額7億1,275万円と比べると8,707万円(12.2%)の減少である。

支出済額の内訳は、公債費2億6,525万円、簡易水道事業費2億292万円、総務費1億5,749万円である。

また、不用額は1,631万円で、その主なものは簡易水道事業費で簡易水道施設費の工事請負費、総務費で総務管理費の委託料、公債費で償還金、利子及び割引料である。

エ) 事業の状況

この事業は、簡易水道施設の維持管理により安全な水道水の安定供給を行うための事業であり、平成25年3月現在の給水件数は5,712件で前年度と比べると31件の減、給水人口は15,612人で、前年度と比べると251人の減である。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	633,400,000	694,688,965	623,846,568	70,842,397	109.7	98.5

収入済額6億9,468万円に対し、支出済額は6億2,384万円で、差し引き7,084万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表13(平成24年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は6億9,468万円で、予算現額6億3,340万円に対して109.7%の執行率であり、前年度収入済額7億3,540万円に比較して4,071万円(5.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、繰入金4億8,170万円、使用料及び手数料1億3,181万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	2,419,800	2,419,800	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	150,000	60,000	0	90,000	40.0	6.3
計	2,569,800	2,479,800	0	90,000	96.5	93.7

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					24年度	23年度
現年度分	131,948,897	131,591,240		357,657	99.7	99.8
滞納繰越分	923,449	205,194	16,201	702,054	22.2	29.7
計	132,872,346	131,796,434	16,201	1,059,711	99.2	99.3

ウ) 歳 出

支出済額は6億2,384万円で、予算現額6億3,340万円に対する執行率は98.5%となっており、前年度支出済額6億6,466万円と比べると4,082万円(6.1%)の減少である。

支出済額の内訳は、公債費3億6,738万円、農業集落排水施設管理費2億2,134万円である。

また、不用額は955万円で、主なものは総務費で一般管理費の貸付金である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	1,804.9	1,804.9	169,833.1	2,995	2,660	88.8
23	1,804.9	1,804.9	169,833.1	2,953	2,565	86.9

簡易排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	23.0	23.0	2,716.8	43	40	93.0
23	23.0	23.0	2,716.8	43	40	93.0

小規模集合排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	17.5	17.5	4,386.4	89	74	83.1
23	17.5	17.5	4,386.4	94	74	78.7

個別排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
24	10.0	10.0	—	54	53	98.1
23	10.0	10.0	—	54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,804.9ha、水洗化率は88.8%である。簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は93.0%である。

小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は83.1%である。

個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
24	327,346,000	124,797,125	961,948	814,769	153.2	401.8
23	337,769,000	123,480,280	966,173	808,496	152.7	417.8

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
24	4,846,000	1,704,921	11,927	11,580	147.2	418.5
23	5,104,000	1,679,169	11,739	11,397	147.3	447.8

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
24	11,377,000	3,082,775	21,428	20,804	148.2	546.9
23	11,880,000	3,192,863	22,545	21,394	149.2	555.3

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
24	4,956,000	2,211,613	14,537	14,537	152.1	340.9
23	5,229,000	2,042,578	13,473	13,473	151.6	388.1

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ0.5円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ16円/m³の減少となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ0.1円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ29.3円/m³の減少となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ1円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ8.4円/m³の減少となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ0.5円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ47.2円/m³の減少となった。

⑧ 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執 行 率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	8,556,218,000	8,336,346,370	8,174,788,929	161,557,441	97.4	95.5

収入済額83億3,634万円に対し、支出済額は81億7,478万円で、差し引き1億6,155万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表14(平成24年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は83億3,634万円で、予算現額85億5,621万円に対して97.4%の執行率で

ある。

収入済額の主なものは、支払基金交付金22億4,188万円、国庫支出金18億5,255万円、保険料16億5,333万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					24年度	23年度
現 年 度 分	1,658,229,340	1,648,581,150		9,648,190	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	17,753,950	4,749,720	4,424,070	8,580,160	26.8	18.6
計	1,675,983,290	1,653,330,870	4,424,070	18,228,350	98.6	98.4

介護保険事業の保険料の収入率は98.6%である。

なお、不納欠損額442万円は介護保険法第200条の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は81億7,478万円で、予算現額85億5,621万円に対する執行率は95.5%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で76億3,962万円である。

なお、不用額は3億8,142万円で、その主なものは保険給付費の居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費である。

エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
24	26,057	490	540	978	758	691	631	646	4,734
23	25,285	504	530	933	724	641	613	638	4,583

⑨ 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	34,268,000	54,485,842	32,945,659	21,540,183	159.0	96.1

収入済額5,448万円に対し、支出済額は3,294万円で、差し引き2,154万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P72・別表15(平成24年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は5,448万円で、予算現額3,426万円に対して159.0%の執行率である。

収入済額の主なものは、サービス収入3,347万円である。

ウ) 歳出

支出済額は3,294万円で、予算現額3,426万円に対する執行率は96.1%である。

支出済額の内訳は、介護予防サービス計画費3,261万円である。

なお、不用額は132万円で、その主なものは介護予防サービス計画費の共済費である。

エ) 事業の状況

要支援1・2に認定された1,030人のうち、介護予防サービス利用を希望する人に対して、延べ7,885件のケアマネジメントを実施し、前年度に比べ85件(1.1%)の減少となっている。

⑩ 観光施設事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	101,500,000	175,374,651	88,067,294	87,307,357	172.8	86.8

収入済額1億7,537万円に対し、支出済額は8,806万円で、差し引き8730万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P73・別表16(平成24年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は1億7,537万円で、予算現額1億150万円に対して172.8%の執行率である。

収入済額の主なものは、繰越金9,887万円、使用料及び手数料7,046万円である。

ウ) 歳出

支出済額は8,806万円で、予算現額1億150万円に対する執行率は86.8%である。

なお、不用額は1,343万円で、その主なものは総務費で一般管理費の需用費、委託料、工事請負費、使用料及び賃借料である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの奥飛騨温泉郷観光施設(あかんだな駐車場)の管理運営を行うものである。

奥飛騨温泉郷観光施設では、あかんだな駐車場利用台数は5万6千台で、前年度に比べ9千台(19.1%)増加した。

⑪ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
24	1,015,300,000	1,034,186,475	983,400,254	50,786,221	101.9	96.9

収入済額10億3,418万円に対し、支出済額は9億8,340万円で、差し引き5,078万円を平成25年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P74・別表17(平成24年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は10億3,418万円で、予算現額10億1,530万円に対して101.9%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億1,369万円、繰入金2億4,400万円である。

ウ) 歳出

支出済額は9億8,340万円で、予算現額10億1,530万円に対する執行率は96.9%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金9億4,092万円、保健事業費2,502万円、総務費1,682万円である。

なお、不用額は3,189万円で、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						一人当り給付額
		療養給付費	療養費	高額介護合 算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	
24	13,819	8,223,065	105,308	6,078	298,858	43,050	8,676,359	628
23	13,643	7,892,441	103,602	7,239	273,191	40,950	8,317,423	610

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行政財産	12,047,429.53	△ 4,468.20	12,042,961.33
	普通財産	153,080,338.38	83,833.40	153,164,171.78
	総括(合計)	165,127,767.91	79,365.20	165,207,133.11
建 物(延面積) (㎡)	行政財産	594,443.12	△ 4,732.78	589,710.34
	普通財産	58,728.29	△ 2,754.03	55,974.26
	総括(合計)	653,171.41	△ 7,486.81	645,684.60
山 林(面積) (㎡)	行政財産	5,693,633.48	1,863.00	5,695,496.48
	普通財産	163,732,305.77	△ 756.39	163,731,549.38
	総括(合計)	169,425,939.25	1,106.61	169,427,045.86
立 木 (推定蓄積量) (㎡)	行政財産	43,090.00	61.00	43,151.00
	普通財産	1,353,042.36	0.00	1,353,042.36
	総括(合計)	1,396,132.36	61.00	1,396,193.36

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は165,207,133.11㎡で、前年度に比べ79,365.2㎡(0.0%)の増加である。

当年度中増減の主なものは、清見町企業誘致候補地の一部の取得による86,899㎡の増、同敷地の測量及び登記整理による4,726.34㎡の増、同敷地の一部の売却による10,000㎡の減である。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は645,684.60㎡で、前年度に比べ7,486.81㎡(1.1%)の減少である。

当年度中の増減の主なものは、東小学校及び北陵中学校の校舎建替えに伴う699.38㎡の増、旧清見公民館他18施設の解体に伴う6,176.24㎡の減、宮保育園他4施設の譲渡に伴う2,100.34㎡の減である。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は169,427,045.86㎡で、前年度に比べ1,106.61㎡(0.0%)の増加である。

当年度中の増減の主なものは、下岡本町緑地保全地の取得による2,062㎡の増、清見町企業誘致候補地の財産整理に伴う756.39㎡の減である。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,396,193.36^mで、前年度に比べ61^m(0.0%)の増である。

当年度中の増減は、下岡本町緑地保全地の取得による増である。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億1,901万円で、前年度に比べ2,096万円(1.7%)の減少である。

有価証券が3億228万円になった要因は、(株)みずほフィナンシャルグループ株式54万円の売却によるものである。

また、出資による権利が9億1,673万円になった主な要因は、(社)奥飛騨開発公社、(財)丹生川ダム対策基金の解散による2,055万円の減である。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,830件(50万円以上の備品1,118件、車両384台、肉用牛328頭)で、前年度に比べ67件(3.5%)の減少である。

当年度中の増減の主なものは、50万円以上の物品では救命医療機具類12台の減である。

また、車両については14台、肉用牛は15頭減少した。

特別会計の物品の当年度末現在高は120件(50万円以上の物品49件、車両71台)で、当年度中の増減は、救命医療機具類1台、計測器類2個の増と、車両3台の減である。

④ 債 権

一般会計の債権の当年度末現在高は1,596万円で、前年度に比べ156万円(9.0%)の減少である。

当年度中の主な増減は、中小企業設備近代化資金等貸付金1,012万円の増と、地域総合整備資金貸付金1,045万円の減である。

⑤ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか35件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成24年度高山市基金積立金現在高 (不動産含まず)

〈一般会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高山市財政調整基金	14,936,634,207	2,878,500,878	17,815,135,085
高山市職員退職手当基金	3,999,463,050	△ 108,535,438	3,890,927,612
高山市庁舎整備基金	730,073,728	3,424,341	733,498,069
高山市減債基金	4,141,983,756	1,411,784,482	5,553,768,238
21世紀「夢」基金	420,091,063	1,764,382	421,855,445
高山市まちづくり基金	4,480,355,491	50,073,109	4,530,428,600
高山市国際交流基金	100,000,000		100,000,000
高山市福祉健康基金	1,912,018,446	△ 9,452,500	1,902,565,946
高山市交通・火災災害基金	101,992,351	△ 202,866	101,789,485
高山市農業後継者育成基金	200,751,540		200,751,540
高山市ふるさと農村活性化基金	46,300,000	△ 5,200,000	41,100,000
高山市畜産振興基金	12,800,000	6,056,560	18,856,560
高山市緑の基金	1,282,226,079	△ 783,560	1,281,442,519
高山市商工振興基金	69,934,727	293,724	70,228,451
高山市観光振興基金	113,508,627		113,508,627
高山市交通安全施設整備基金	3,640,569		3,640,569
高山市教育振興基金	350,691,348	1,695,493	352,386,841
高山市民文化会館土地取得基金	3,066,133	12,877	3,079,010
高山市スポーツ振興基金	33,563,884		33,563,884
高山市消防設備基金	5,892,386		5,892,386
高山市災害基金	75,510,796	317,145	75,827,941
高山市市営駐車場整備基金	353,688,799	11,132,004	364,820,803
高山市観光施設整備基金	463,585,603	△ 45,774,790	417,810,813
飛騨高山ふるさと基金	83,090,503	△ 1,302,766	81,787,737
高山市ごみ処理施設整備基金	905,044,187	304,403,620	1,209,447,807
① 高山市福祉金庫基金	28,500,289	23,664	28,523,953
② 高山市高額療養費貸付基金	21,632,916	68,210	21,701,126
③ 高山市土地開発基金	897,208,018	50,862,166	948,070,184
④ 高山市営住宅敷金基金	44,678,500	△ 958,100	43,720,400
⑤ 高山市育英資金貸付基金	93,548,929	200,001,600	293,550,529
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	204,656,291	1,033,360	205,689,651
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,255,089	62,394	30,317,483
計	36,146,387,305	4,749,299,989	40,895,687,294

※①～⑦は、基金運用のある基金

〈特別会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高山市国民健康保険財政調整基金	1,116,488,363	△ 284,405,449	832,082,914
高山市公設地方卸売市場整備基金	187,178,000	805,000	187,983,000
高山市介護保険財政調整基金	320,876,810	70,500,276	391,377,086
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,512,790	500	2,513,290
計	1,627,055,963	△ 213,099,673	1,413,956,290

※⑧は、基金運用のある基金

〈合 計〉

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計・特別会計 合計	37,773,443,268	4,536,200,316	42,309,643,584

(5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,850万円(預金454万円、債権2,395万円(445件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付764万円(135件)、償還861万円(868件)及び運用益金2万円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末預金現在高554万円及び債権2,297万円(441件)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,163万円(預金1,965万円、債権197万円(11件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付167万円(32件)、償還340万円(34件)となり、当年度末預金残高2,144万円及び債権25万円(9件)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は15億1410万円(不動産6億1,689万円(2,088,062.19㎡)預金5億3,539万円、債権3億6,181万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付5億6,766万円、土地の返還(売却)に伴う償還1億642万円、運用益金1,010万円(償還に伴う利息等584万円、貸付金利息217万円、預金利息等207万円)により、当年度末には不動産現在高5億7,613万円(2,001,484.59㎡)、預金現在高8,425万円及び、債権8億6,381万円となった。

また、基金貸出の内訳は、都市計画道路西之一色花岡線道路改良事業用地及び国府中学校管理事業用地の1,258.2㎡、償還の内訳は、清見キャトルパーク公園用地、国府中学校管理事業用地、市道本町花岡線交差点道路改良事業用地及び市道江名子25号線道路改良事業用地の87,835.8㎡である。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金4,467万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入299万円(44件)、敷金返還395万円(59件)、預金利息24万円となり、当年度末預金残高は4,372万円となった。

なお、預金利息は一般会計の財産収入として、住宅管理費において、市営住宅の維持修繕費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は9,354万円(預金1,734万円、貸付7,619万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付3,106万円(176件)、返還1,026万円(395件)で、当年度末預金残高は1億9,654万円となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、平成6年度末に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は2億465万円(預金2億44万円、動産420万円)であった。

当年度中の運用状況は、基金積立金103万円(預金利子)で、当年度末現在高は2億568万円(預金現在高2億148万円、動産現在高420万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は3,025万円(預金2,850万円、貸付174万円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付176万円(6件)、返還350万円(19件)、基金積立金(預金利子)6万円、当年度末預金残高は3,031万円となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は251万円で、当年度の利用者はなく当年度末預金残高は251万円となった。

6 む す び

6 むすび

以上が、平成24年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成24年度は、合併後8年目を迎え、第七次総合計画後期基本計画の3年目として事業の着実な推進が図られた。

厳しい財政状況の中、市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指して、やさしさとゆたかなところに包まれながら、子どもからお年寄りまで誰もがすみよさを実感し、元気で、安全で、安心して暮らすことのできるまちづくりを積極的に進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が759億9,897万円で、前年度760億4,915万円に比べ0.1%の減、歳出が716億8,520万円で、前年度710億4,357万円に比べ0.9%の増となっている。

一般会計は、歳入が504億8,842万円で、前年度510億6,929万円に比べ1.1%の減、歳出が468億5,571万円で、前年度468億3,421万円とほぼ横ばいとなっている。

形式収支額は36億3,271万円で、翌年度へ繰越すべき財源5億1,088万円を控除した実質収支は31億2,182万円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億3,488万円の赤字で、これに財政調整基金積立金11億7,850万円を加えた当年度の実質単年度収支は、9億4,361万円の黒字となった。

一般会計の歳入総額504億8,842万円を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は208億6,983万円(構成比41.3%)で、前年度222億6,777万円に比べ13億9,794万円(6.3%)減となっている。その主な要因は、繰越金4億9,611万円、諸収入が4億4,889万円減少したことによる。

また、依存財源は296億1,859万円(構成比58.7%)で、前年度288億152万円に比べ8億1,707万円(2.8%)増となっている。その主な要因は、地方交付税が11億4,352万円、国庫支出金が2億3,800万円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の43.6%と比べ2.3ポイント低くなった。

一般会計の歳出総額は468億5,571万円で、主な事業としては、引き続き景気・雇用対策の積極的な推進を重点として、自然エネルギーを利用した環境都市を目指すための環境政策の推進と、国際都市「飛騨高山」を実現するための海外戦略の推進などに積極的に取り組むとともに、人口減少や少子化社会を見据え、障がい福祉サービス事業をはじめとした福祉や保健・医療などの充実、ぎふ清流国体本大会開催、義務教育施設整備のほか育英資金貸付基金の拡充、消防施設整備、地域要望対応等による地域振興など、市が重点施策として掲げた事業の多くは計画どおり実施された。

特別会計については、9会計全体の収支を見ると、歳入決算額は255億1,054万円で、前年度249億7,985万円に比べて5億3,068万円(2.1%)の増となった。歳出決算額では248億2,949万円で、前年度242億935万円に比べ6億2,013万円(2.6%)の増となっており、歳入歳出差引残額は、前年度7億7,050万円に比較して8,944万円減の6億8,105万円となった。

9会計のうち繰入金のない地方卸売市場事業、学校給食費及び観光施設事業の3会計を除く6会計では、総額40億4,699万円を一般会計からの繰入金に依存(総収入額の15.9%)しており、前年度39億8,894万円と比較すると5,804万円(1.5%)の増となった。

決算収支に係る財政指標の経常収支比率は73.7%で、前年度に比べ0.4ポイント下がった。財政力指数は0.523と、前年度に比べ0.003ポイント低くなった。実質収支比率は9.6%で、前年度に比べ1.1ポイント下がった。

なお、審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

○山林立木(公有財産)の管理について

市所有の山林立木の推定蓄積量については、地方自治法施行規則(昭和22年内務令第29号)第16条の2に定める様式により決算書の「財産に関する調書」に明記されているが、同蓄積量は平成17年2月の市町村合併時に改定され、以後は新たな取得や用途変更などでの増減以外は見直しされていない。

高山市公有財産の管理に関する規則(昭和42年規則第20号)第58条では、5年ごとに評価を見直すことと規定している。

財産台帳価格(立木推定蓄積量)を改定し、財産に関する調書に反映されたい。なお、平成24年度決算書の財産調書で示された山林の合計は、次のとおりである。

面積 16,942ha、立木推定蓄積量 1,396千 m^3

(上記には、権利が分取契約のものを含む。単位未満は切り捨て表示。)

○固定資産税(償却資産)の調定について

平成24年度中に、市内に工場を有する事業所の償却資産の申告に、過年度からの重大な錯誤を発見したことから、遡及可能な平成20年度分の償却資産課税台帳の課税標準額を修正(申告額671万円、修正額12億7,232万円)した上、不足税額1,771万円について更正処理し、出納整理期間中の今年5月に納入されたが、平成21年度以降分については更正処理も行われず調定されなかった。

地方税法(昭和25年法律第226号)第417条第1項では「誤りを発見した場合は、直ちに課税台帳価格の修正」を、また、高山市税条例(昭和30年条例第32号)第80条第1項では「不足税額があることを発見した場合は、直ちに修正した台帳登録価格により算定した不足税額を追徴する。」と規定していることから、平成20年度ないし平成24年度までの全年度分にかかる不足税額の更正処理を平成24年度中に行い、同金額を調定すべきであったと考える。

適時的確な事務処理により市税の公正公平な課税の確保に引き続き努められ、併せて、原因究明と今後の防止策を検討されたい。

○収入未済額の滞納整理について

市の財源となる主な公的収入は、当年度全体で220億4,730万円の調定額に対し、収入済額は203億43万円となっている。

不納欠損として処理した額は1億3,306万円で、差額の16億1,370万円が収入未済額となっている。

長引く景気の低迷等から収入未済額は年々増加傾向にあるが、過年度分の占める割合が全体の7割を超えており、収納率も現年度分(97.8%)と比較して過年度分(17.6%)は極端に低く、滞納整理の困難さを表している。

収入未済額の滞納整理については、過去にも指摘したが、総じて個々の未納者に対する対応状況の記録や経過管理等が不十分で、郵送した督促通知が返送される者や、今後、納付が見込めない者も見受けられた。

滞納整理に当たっては、現年度分に重点を置くことは理解できるが、これらの滞納者に対しては徹底した追跡調査を実施した上、不納欠損処理を含めた滞納の圧縮に努められたい。

市民負担の公平性の観点からも、所管部課相互の情報交換など、組織の連携を密にして、引き続き全庁一体となった一層の取り組みを期待する。

主な収入未済額と前年度との比較

単位:万円

項目	H24調定額	H23調定額	H24収入済額	H23収入済額	H24不納欠損額	H23不納欠損額	H24収入未済額	H23収入未済額	
市税	現年度分	1,389,492	1,415,611	1,359,188	1,385,624	908	119	29,395	29,867
	過年度分	111,907	104,519	19,193	16,114	8,016	5,587	84,697	82,816
国民健康保険料	現年度分	246,923	230,758	235,854	220,518			11,068	10,239
	過年度分	24,771	23,737	6,032	6,060	3,461	2,857	15,277	14,819
下水道事業等 分担金・負担金	現年度分	3,696	3,268	3,516	2,991			179	277
	過年度分	1,408	1,402	347	237	72	33	989	1,131
下水道事業等 使用料	現年度分	163,215	162,782	162,039	161,639	1		1,174	1,143
	過年度分	7,345	7,576	731	810	62	561	6,551	6,204
保育料	現年度分	30,932	30,953	30,770	30,727			162	226
	過年度分	2,768	3,017	408	330	298	144	2,061	2,542
介護保険料	現年度分	165,822	142,755	164,858	141,889			964	865
	過年度分	1,775	1,713	474	319	442	485	858	909
簡易水道 使用料	現年度分	28,683	28,656	28,363	28,327			320	328
	過年度分	4,045	3,955	254	209	46	29	3,743	3,716
市営住宅 使用料	現年度分	18,485	18,502	17,663	17,672			822	829
	過年度分	3,463	3,122	353	488			3,110	2,634
合 計	現年度分	2,047,248	2,033,285	2,002,251	1,989,387	909	119	44,084	43,774
	過年度分	157,482	149,041	27,792	24,567	12,397	9,696	117,286	114,771
	計	2,204,730	2,182,326	2,030,043	2,013,954	13,306	9,815	161,370	158,545

○貸付債権の管理について

高山市中小企業設備近代化資金等貸付条例(昭和37年条例第18号)に基づき貸し付けられた、昭和54年度ないし平成6年度までの貸付金のうち、326万円(7件)はすでに償還期限が経過しているにもかかわらず、平成10年以降は督促などの催告も行われていない。

また、決算書においても「収入未済額」の計上がされていない。貸付債権の管理状況によると、解散法人や債務者、連帯保証人の死亡も見受けられた。

事務処理の正確性の確保と、厳正な債権管理に努められたい。

○市民文化会館整備事業の中止(延期)について

市民文化会館の大・小ホールと講堂の天井耐震改修を行う事業として、平成24年度の単年度事業で、7,800万円(設計監理と工事費)が予算化された。

なお、当会館は公共性の高い施設であることから、年当初から工事予定(平成24年12月～翌年3月)の間、市民は利用制限を余儀なくされた。

事業経過は、委託設計完了後の平成24年11月に指名競争入札を行ったが応札がなく、結果として工事期間等との関係から、同月中旬、当年度での改修工事の中止(延期)を決定した。

当然、施設利用可能の市民への広報と、不用となった予算額は流用額982万円の元科目への戻し入れや、平成25年3月市議会定例会で減額補正(7,400万円)された。

市民の利用頻度の高い公共的施設が、年当初から長期間の利用予約制限を加えながらも、耐震化に向けた事業本来の目的が達成されなかった。

事業の実施に当たっては、設計から工事完成までに要する期間や市民の利用等に配慮するとともに、計画的な取り組みでの予算執行に努められたい。

最後に

地方公共団体を取り巻く財政事情は依然厳しいが、市においては人件費や公債費などの義務的経費を抑さえ、3次にわたる大型補正予算により経済の活性化や緊急雇用対策など、歴史的な円高等による景気後退に向けた諸課題に積極的に取り組まれた。

一方、地方債借入れは合併以来最少としながらも、財政調整基金を中心に多額の積立金の増加を図るなど、財政基盤の確立に努められた成果は大きいものがある。

今年度も健全化判断比率及び資金不足比率の審査を行ったが、いずれの数値も国が示す基準内であった。

中でも実質公債費比率は前年度対比1.0ポイント低下し、平成20年度以降連続して改善されており、健全な財政運営の推進を評価するものである。

今後とも、組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成24年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成24年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成24年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成24年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成24年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成24年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成24年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成24年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成24年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成24年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成24年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成24年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成24年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成24年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (15) 平成24年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (16) 平成24年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (17) 平成24年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成24年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	50,488,427,643	66.4	46,855,712,053	65.4	3,632,715,590
	特 別 会 計	25,510,544,060	33.6	24,829,490,742	34.6	681,053,318
内 訳	国民健康保険事業(事業)	9,947,948,466	13.1	9,934,595,797	13.8	13,352,669
	国民健康保険事業(直診)	788,890,356	1.0	623,185,918	0.9	165,704,438
	下 水 道 事 業	3,345,978,880	4.4	3,299,961,534	4.6	46,017,346
	地 方 卸 売 市 場 事 業	34,745,754	0.0	31,232,606	0.0	3,513,148
	学 校 給 食 費	411,866,334	0.6	411,786,086	0.6	80,248
	簡 易 水 道 事 業	686,031,967	0.9	625,680,097	0.9	60,351,870
	農 業 集 落 排 水 事 業	694,688,965	0.9	623,846,568	0.9	70,842,397
	介 護 保 険 事 業 (保 険)	8,336,346,370	11.0	8,174,788,929	11.4	161,557,441
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	54,485,842	0.1	32,945,659	0.0	21,540,183
	観 光 施 設 事 業	175,374,651	0.2	88,067,294	0.1	87,307,357
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,034,186,475	1.4	983,400,254	1.4	50,786,221
		合 計	75,998,971,703	100.0	71,685,202,795	100.0

(別表 2)

平成 24 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別	区分	歳 入				歳 出				差引残額
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計		50,488,427,643	42,822,000	50,445,605,643	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 8,275,000 国民健康保険事業(直診勘定) 13,292,000 下水道事業 9,525,000 簡易水道事業 1,311,000 農業集落排水事業 3,345,000 介護保険事業(保険事業勘定) 5,855,000 観光施設事業 635,000 後期高齢者医療事業 584,000	46,855,712,053	4,046,996,491	42,808,715,562	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 555,433,745 国民健康保険事業(直診勘定) 188,000,000 下水道事業 1,311,020,000 簡易水道事業 160,335,812 農業集落排水事業 481,700,000 介護保険事業(保険事業勘定) 1,106,506,934 後期高齢者医療事業 244,000,000	7,636,890,081
国民健康保険事業(事業勘定)		9,947,948,466	555,433,745	9,392,514,721	一般会計から繰入	9,934,595,797	8,275,000 29,545,000	9,896,775,797	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 504,261,076
国民健康保険事業(直診勘定)		788,890,356	188,000,000 29,545,000	571,345,356	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	623,185,918	13,292,000	609,893,918	一般会計へ繰出	△ 38,548,562
下 水 道 事 業		3,345,978,880	1,311,020,000	2,034,958,880	一般会計から繰入	3,299,961,534	9,525,000	3,290,436,534	一般会計へ繰出	△ 1,255,477,654
地方卸売市場事業		34,745,754	0	34,745,754		31,232,606	0	31,232,606		3,513,148
学 校 給 食 費		411,866,334	0	411,866,334		411,786,086	0	411,786,086		80,248
簡 易 水 道 事 業		686,031,967	160,335,812	525,696,155	一般会計から繰入	625,680,097	1,311,000	624,369,097	一般会計へ繰出	△ 98,672,942
農 業 集 落 排 水 事 業		694,688,965	481,700,000	212,988,965	一般会計から繰入	623,846,568	3,345,000	620,501,568	一般会計へ繰出	△ 407,512,603
介護保険事業(保険事業勘定)		8,336,346,370	1,106,506,934	7,229,839,436	一般会計から繰入	8,174,788,929	5,855,000	8,168,933,929	一般会計へ繰出	△ 939,094,493
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		54,485,842	0	54,485,842		32,945,659	0	32,945,659		21,540,183
観 光 施 設 事 業		175,374,651	0	175,374,651		88,067,294	635,000	87,432,294	一般会計へ繰出	87,942,357
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,034,186,475	244,000,000	790,186,475	一般会計から繰入	983,400,254	584,000	982,816,254	一般会計へ繰出	△ 192,629,779
特 別 会 計 合 計		25,510,544,060	4,076,541,491	21,434,002,569		24,829,490,742	72,367,000	24,757,123,742		△ 3,323,121,173
総 計		75,998,971,703	4,119,363,491	71,879,608,212		71,685,202,795	4,119,363,491	67,565,839,304		4,313,768,908

(別表 3)

平成24年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	市 税	13,674,918,000	15,013,995,726	13,783,817,415	89,254,144	1,140,924,167	100.8	91.8	27.3	14,017,390,221	△ 233,572,806	△ 1.7
2	地 方 譲 与 税	580,000,000	600,222,831	600,222,831			103.5	100.0	1.2	641,523,793	△ 41,300,962	△ 6.4
3	利 子 割 交 付 金	34,000,000	28,900,000	28,900,000			85.0	100.0	0.1	42,491,000	△ 13,591,000	△ 32.0
4	配 当 割 交 付 金	15,000,000	21,621,000	21,621,000			144.1	100.0	0.0	20,410,000	1,211,000	5.9
5	株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	5,105,000	5,105,000			102.1	100.0	0.0	4,499,000	606,000	13.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	920,000,000	923,809,000	923,809,000			100.4	100.0	1.8	935,300,000	△ 11,491,000	△ 1.2
7	ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	31,878,686	31,878,686			118.1	100.0	0.1	30,097,339	1,781,347	5.9
8	自動車取得税交付金	188,899,000	202,793,000	202,793,000			107.4	100.0	0.4	143,500,000	59,293,000	41.3
9	地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	50,334,000	50,334,000			83.9	100.0	0.1	191,056,000	△ 140,722,000	△ 73.7
10	地 方 交 付 税	17,559,328,000	17,559,328,000	17,559,328,000			100.0	100.0	34.8	16,415,802,000	1,143,526,000	7.0
11	交通安全対策特別交付金	15,000,000	15,646,000	15,646,000			104.3	100.0	0.0	16,337,000	△ 691,000	△ 4.2
12	分担金及び負担金	490,200,000	423,093,882	391,130,190	2,986,800	28,976,892	79.8	92.4	0.8	383,652,564	7,477,626	1.9
13	使用料及び手数料	518,254,000	566,876,233	525,830,246	194,334	40,851,653	101.5	92.8	1.0	507,196,789	18,633,457	3.7
14	国 庫 支 出 金	5,247,226,393	5,597,008,969	5,211,233,969		385,775,000	99.3	93.1	10.3	4,973,224,491	238,009,478	4.8
15	県 支 出 金	2,910,188,000	2,667,722,414	2,667,722,414			91.7	100.0	5.3	3,044,781,531	△ 377,059,117	△ 12.4
16	財 産 収 入	378,531,000	495,632,092	494,583,700	146,659	901,733	130.7	99.8	1.0	469,459,924	25,123,776	5.4
17	寄 附 金	62,833,000	62,979,719	62,979,719			100.2	100.0	0.1	66,610,059	△ 3,630,340	△ 5.5
18	繰 入 金	564,028,000	404,321,877	404,321,877			71.7	100.0	0.8	671,288,615	△ 266,966,738	△ 39.8
19	繰 越 金	2,535,077,807	2,535,077,951	2,535,077,951			100.0	100.0	5.0	3,031,193,947	△ 496,115,996	△ 16.4
20	諸 収 入	2,726,384,000	2,687,450,803	2,672,092,645		15,358,158	98.0	99.4	5.3	3,120,983,262	△ 448,890,617	△ 14.4
21	市 債	2,362,900,000	2,300,000,000	2,300,000,000			97.3	100.0	4.6	2,342,500,000	△ 42,500,000	△ 1.8
	歳 入 合 計	50,874,767,200	52,193,797,183	50,488,427,643	92,581,937	1,612,787,603	99.2	96.7	100.0	51,069,297,535	△ 580,869,892	△ 1.1

(別表 4)

平成24年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	335,342,000	323,999,631		11,342,369	96.6	0.7	404,991,309	△ 80,991,678	△ 20.0
2	総務費	8,719,563,000	8,065,484,068	35,600,000	618,478,932	92.5	17.2	7,930,382,707	135,101,361	1.7
3	民生費	11,875,519,000	11,112,598,887		762,920,113	93.6	23.7	11,002,260,914	110,337,973	1.0
4	衛生費	2,854,971,000	2,586,226,309		268,744,691	90.6	5.5	2,756,589,888	△ 170,363,579	△ 6.2
5	農林水産業費	2,639,803,000	2,374,329,436	58,400,000	207,073,564	89.9	5.1	2,759,423,665	△ 385,094,229	△ 14.0
6	商工費	4,156,982,000	3,689,583,352		467,398,648	88.8	7.9	3,735,522,011	△ 45,938,659	△ 1.2
7	土木費	6,319,642,000	5,457,890,376	533,378,850	328,372,774	86.4	11.6	5,575,729,418	△ 117,839,042	△ 2.1
8	消防費	1,570,759,000	1,502,040,214		68,718,786	95.6	3.2	1,513,563,895	△ 11,523,681	△ 0.8
9	教育費	5,695,350,200	5,231,225,750	180,000,000	284,124,450	91.9	11.2	4,606,780,018	624,445,732	13.6
10	災害復旧費	507,100,000	350,968,150	96,000,000	60,131,850	69.2	0.7	209,002,500	141,965,650	67.9
11	公債費	6,186,736,000	6,161,365,880		25,370,120	99.6	13.2	6,339,973,259	△ 178,607,379	△ 2.8
12	予備費	13,000,000			13,000,000	0.0	0.0		0	
	歳出合計	50,874,767,200	46,855,712,053	903,378,850	3,115,676,297	92.1	100.0	46,834,219,584	21,492,469	0.0

(別表 5)

平成24年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対		増減額	増減率
	国民健康保険事業 (事業勘定)	10,434,343,000	10,246,062,724	9,947,948,466	34,615,816	263,498,442	95.3	97.1	9,648,261,324	299,687,142	3.1
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	679,900,000	788,890,356	788,890,356			116.0	100.0	814,548,709	△ 25,658,353	△ 3.2
	下水道事業	3,379,331,000	3,436,303,939	3,345,978,880	1,349,266	88,975,793	99.0	97.4	3,266,881,847	79,097,033	2.4
	地方卸売市場事業	33,230,000	34,745,754	34,745,754			104.6	100.0	37,525,222	△ 2,779,468	△ 7.4
	学校給食費	419,000,000	411,866,334	411,866,334			98.3	100.0	417,647,244	△ 5,780,910	△ 1.4
	簡易水道事業	802,000,000	883,537,155	686,031,967	462,482	197,042,706	85.5	77.6	757,639,412	△ 71,607,445	△ 9.5
	農業集落排水事業	633,400,000	695,854,877	694,688,965	16,201	1,149,711	109.7	99.8	735,400,133	△ 40,711,168	△ 5.5
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,556,218,000	8,358,998,790	8,336,346,370	4,424,070	18,228,350	97.4	99.7	8,077,967,235	258,379,135	3.2
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	34,268,000	54,485,842	54,485,842			159.0	100.0	52,814,779	1,671,063	3.2
	観光施設事業	101,500,000	175,374,651	175,374,651			172.8	100.0	196,563,191	△ 21,188,540	△ 10.8
	後期高齢者医療事業	1,015,300,000	1,042,725,775	1,034,186,475	1,256,200	7,283,100	101.9	99.2	974,606,751	59,579,724	6.1
	歳入合計	26,088,490,000	26,128,846,197	25,510,544,060	42,124,035	576,178,102	97.8	97.6	24,979,855,847	530,688,213	2.1

(別表 6)

平成24年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
	国民健康保険事業 (事業勘定)	10,434,343,000	9,934,595,797		499,747,203	95.2	9,639,950,744	294,645,053	3.1
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	679,900,000	623,185,918		56,714,082	91.7	648,763,946	△ 25,578,028	△ 3.9
	下水道事業	3,379,331,000	3,299,961,534		79,369,466	97.7	3,188,386,332	111,575,202	3.5
	地方卸売市場事業	33,230,000	31,232,606		1,997,394	94.0	32,029,447	△ 796,841	△ 2.5
	学校給食費	419,000,000	411,786,086		7,213,914	98.3	417,561,524	△ 5,775,438	△ 1.4
	簡易水道事業	802,000,000	625,680,097	160,000,000	16,319,903	78.0	712,752,494	△ 87,072,397	△ 12.2
	農業集落排水事業	633,400,000	623,846,568		9,553,432	98.5	664,669,132	△ 40,822,564	△ 6.1
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,556,218,000	8,174,788,929		381,429,071	95.5	7,851,361,651	323,427,278	4.1
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	34,268,000	32,945,659		1,322,341	96.1	31,806,217	1,139,442	3.6
	観光施設事業	101,500,000	88,067,294		13,432,706	86.8	97,687,557	△ 9,620,263	△ 9.8
	後期高齢者医療事業	1,015,300,000	983,400,254		31,899,746	96.9	924,385,095	59,015,159	6.4
	歳出合計	26,088,490,000	24,829,490,742	160,000,000	1,098,999,258	95.2	24,209,354,139	620,136,603	2.6

(別表 7)

平成24年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	国民健康保険料	2,496,774,000	2,716,944,037	2,418,865,720	34,615,816	263,462,501	96.9	89.0	24.3	2,265,787,304	153,078,416	6.8
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3	使用料及び手数料	500,000	1,163,100	1,163,100			232.6	100.0	0.0	1,152,800	10,300	0.9
4	国庫支出金	2,324,692,000	2,253,020,955	2,253,020,955			96.9	100.0	22.6	2,256,839,759	△ 3,818,804	△ 0.2
5	療養給付費交付金	346,815,000	365,810,413	365,810,413			105.5	100.0	3.7	450,857,179	△ 85,046,766	△ 18.9
6	前期高齢者交付金	2,395,000,000	2,383,439,622	2,383,439,622			99.5	100.0	23.9	2,399,094,774	△ 15,655,152	△ 0.7
7	県 支 出 金	592,550,000	583,099,874	583,099,874			98.4	100.0	5.9	468,776,209	114,323,665	24.4
8	共同事業交付金	1,192,000,000	1,073,436,734	1,073,436,734			90.1	100.0	10.8	935,530,351	137,906,383	14.7
9	財 産 収 入	7,262,000	5,594,551	5,594,551			77.0	100.0	0.1	6,854,740	△ 1,260,189	△ 18.4
10	繰 入 金	1,063,773,000	845,433,745	845,433,745			79.5	100.0	8.5	845,685,577	△ 251,832	0.0
11	繰 越 金	8,311,000	8,310,580	8,310,580			100.0	100.0	0.1	3,131,366	5,179,214	165.4
12	諸 収 入	6,664,000	9,809,113	9,773,172		35,941	146.7	99.6	0.1	14,551,265	△ 4,778,093	△ 32.8
	歳 入 合 計	10,434,343,000	10,246,062,724	9,947,948,466	34,615,816	263,498,442	95.3	97.1	100.0	9,648,261,324	299,687,142	3.1

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	総 務 費	309,952,000	264,518,346		45,433,654	85.3	2.7	266,849,005	△ 2,330,659	△ 0.9
2	保 険 給 付 費	6,833,034,000	6,589,389,265		243,644,735	96.4	66.3	6,500,005,256	89,384,009	1.4
3	後期高齢者支援金等	1,359,242,667	1,359,234,394		8,273	100.0	13.7	1,266,458,232	92,776,162	7.3
4	前期高齢者納付金等	1,700,000	1,431,384		268,616	84.2	0.0	3,746,713	△ 2,315,329	△ 61.8
5	老人保健拠出金	81,000	64,319		16,681	79.4	0.0	75,893	△ 11,574	△ 15.3
6	介 護 納 付 金	574,000,000	572,417,429		1,582,571	99.7	5.7	547,118,848	25,298,581	4.6
7	共同事業拠出金	1,192,210,000	1,030,832,247		161,377,753	86.5	10.4	936,545,658	94,286,589	10.1
8	積 立 金	7,262,000	5,594,551		1,667,449	77.0	0.1	6,854,740	△ 1,260,189	△ 18.4
9	公 債 費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	—
10	諸 支 出 金	126,544,000	111,113,862		15,430,138	87.8	1.1	112,296,399	△ 1,182,537	△ 1.1
11	予 備 費	29,867,333	0		29,867,333	0.0	0.0		—	—
	歳 出 合 計	10,434,343,000	9,934,595,797		499,747,203	95.2	100.0	9,639,950,744	294,645,053	3.1

(別表 8)

平成24年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	400,008,000	372,048,421	372,048,421			93.0	100.0	47.2	519,034,261	△ 146,985,840	△ 28.3
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,948,080	1,948,080			97.4	100.0	0.2	3,399,250	△ 1,451,170	△ 42.7
3	財 産 収 入	612,000	552,000	552,000			90.2	100.0	0.1	1,146,500	△ 594,500	△ 51.9
4	繰 入 金	277,157,000	217,545,000	217,545,000			78.5	100.0	27.6	122,666,504	94,878,496	77.3
5	繰 越 金	1,000	165,784,763	165,784,763			16,578,476.3	100.0	21.0	163,596,167	2,188,596	1.3
6	諸 収 入	121,000	1,804,092	1,804,092			1,491.0	100.0	0.2	4,706,027	△ 2,901,935	△ 61.7
7	県 支 出 金		29,208,000	29,208,000			—	100.0	3.7		29,208,000	—
	歳 入 合 計	679,900,000	788,890,356	788,890,356			116.0	100.0	100.0	814,548,709	△ 25,658,353	△ 3.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	415,086,000	392,883,684		22,202,316	94.7	63.1	367,862,484	25,021,200	6.8
2	医 業 費	245,800,000	216,442,695		29,357,305	88.1	34.7	258,654,546	△ 42,211,851	△ 16.3
3	公 債 費	13,914,000	13,763,414		150,586	98.9	2.2	22,083,763	△ 8,320,349	△ 37.7
4	諸 支 出 金	100,000	96,125		3,875	96.1	0.0	163,153	△ 67,028	△ 41.1
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000	0.0	0.0		—	—
	歳 出 合 計	679,900,000	623,185,918		56,714,082	91.7	100.0	648,763,946	△ 25,578,028	△ 3.9

(別表 9)

平成24年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	32,019,000	48,479,609	36,161,240	724,100	11,594,269	112.9	74.6	1.1	30,053,890	6,107,350	20.3
2	使用料及び手数料	1,522,600,000	1,573,123,008	1,496,299,356	625,166	76,198,486	98.3	95.1	44.7	1,494,186,197	2,113,159	0.1
3	国庫支出金	226,697,250	214,747,250	214,747,250			94.7	100.0	6.4	148,452,750	66,294,500	44.7
4	繰入金	1,311,020,000	1,311,020,000	1,311,020,000			100.0	100.0	39.2	1,340,222,459	△ 29,202,459	△ 2.2
5	繰越金	77,784,750	78,495,515	78,495,515			100.9	100.0	2.4	69,382,082	9,113,433	13.1
6	諸収入	10,210,000	11,438,557	10,255,519		1,183,038	100.4	89.7	0.3	16,484,469	△ 6,228,950	△ 37.8
7	市債	199,000,000	199,000,000	199,000,000			100.0	100.0	5.9	168,100,000	30,900,000	18.4
	歳入合計	3,379,331,000	3,436,303,939	3,345,978,880	1,349,266	88,975,793	99.0	97.4	100.0	3,266,881,847	79,097,033	2.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	下水道事業費	524,154,000	490,349,573		33,804,427	93.6	14.9	392,774,896	97,574,677	24.8
2	総務費	710,844,000	669,395,638		41,448,362	94.2	20.3	677,963,931	△ 8,568,293	△ 1.3
3	公債費	2,144,233,000	2,140,216,323		4,016,677	99.8	64.8	2,117,647,505	22,568,818	1.1
4	予備費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳出合計	3,379,331,000	3,299,961,534		79,369,466	97.7	100.0	3,188,386,332	111,575,202	3.5

(別表 10)

平成24年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	30,882,000	28,104,214	28,104,214			91.0	100.0	80.9	30,023,685	△ 1,919,471	△ 6.4
2	財 産 収 入	1,310,000	804,865	804,865			61.4	100.0	2.3	1,209,561	△ 404,696	△ 33.5
3	繰 越 金	600,000	5,495,775	5,495,775			916.0	100.0	15.8	6,279,976	△ 784,201	△ 12.5
4	諸 収 入	438,000	340,900	340,900			77.8	100.0	1.0	12,000	328,900	2,740.8
	歳 入 合 計	33,230,000	34,745,754	34,745,754			104.6	100.0	100.0	37,525,222	△ 2,779,468	△ 7.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	32,930,000	31,232,606		1,697,394	94.8	100.0	32,029,447	△ 796,841	△ 2.5
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	-
3	予 備 費	200,000			200,000	0.0	0.0		-	-
	歳 出 合 計	33,230,000	31,232,606		1,997,394	94.0	100.0	32,029,447	△ 796,841	△ 2.5

(別表 11)

平成24年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	繰越金	1,000	85,720	85,720			8,572.0	100.0	0.0	86,311	△ 591	△ 0.7
2	諸収入	418,999,000	411,780,614	411,780,614			98.3	100.0	100.0	417,560,933	△ 5,780,319	△ 1.4
歳入合計		419,000,000	411,866,334	411,866,334			98.3	100.0	100.0	417,647,244	△ 5,780,910	△ 1.4

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	418,970,000	411,786,086		7,183,914	98.3	100.0	417,561,524	△ 5,775,438	△ 1.4
2	公債費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	—
歳出合計		419,000,000	411,786,086		7,213,914	98.3	100.0	417,561,524	△ 5,775,438	△ 1.4

(別表 12)

平成24年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	8,150,000	9,424,278	9,424,278			115.6	100.0	1.4	6,811,872	2,612,406	38.4
2	使用料及び手数料	271,800,000	327,615,139	286,509,951	462,482	40,642,706	105.4	87.5	41.8	285,686,395	823,556	0.3
3	国庫支出金	17,000,000	17,346,000	17,346,000			102.0	100.0	2.5		—	—
4	繰入金	184,669,000	160,335,812	160,335,812			86.8	100.0	23.4	174,366,498	△ 14,030,686	△ 8.0
5	繰越金	8,001,000	44,886,918	44,886,918			561.0	100.0	6.5	43,709,987	1,176,931	2.7
6	諸収入	380,000	11,929,008	11,929,008			3,139.2	100.0	1.7	464,660	11,464,348	2,467.3
7	市債	312,000,000	312,000,000	155,600,000		156,400,000	49.9	49.9	22.7	246,600,000	△ 91,000,000	△ 36.9
歳入合計		802,000,000	883,537,155	686,031,967	462,482	197,042,706	85.5	77.6	100.0	757,639,412	△ 71,607,445	△ 9.5

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	簡易水道事業費	368,055,000	202,927,988	160,000,000	5,127,012	55.1	32.4	271,606,283	△ 68,678,295	△ 25.3
2	総務費	166,070,000	157,497,150		8,572,850	94.8	25.2	180,464,216	△ 22,967,066	△ 12.7
3	公債費	267,775,000	265,254,959		2,520,041	99.1	42.4	260,681,995	4,572,964	1.8
4	予備費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
歳出合計		802,000,000	625,680,097	160,000,000	16,319,903	78.0	100.0	712,752,494	△ 87,072,397	△ 12.2

(別表 13)

平成24年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	2,500,000	2,569,800	2,479,800		90,000	99.2	96.5	0.4	2,236,350	243,450	10.9
2	使用料及び手数料	132,420,000	132,889,226	131,813,314	16,201	1,059,711	99.5	99.2	19.0	130,411,570	1,401,744	1.1
3	県 支 出 金	5,000,000	4,994,850	4,994,850			99.9	100.0	0.7	9,956,100	△ 4,961,250	△ 49.8
4	繰 入 金	488,467,000	481,700,000	481,700,000			98.6	100.0	69.3	515,051,536	△ 33,351,536	△ 6.5
5	繰 越 金	1,000	70,731,001	70,731,001			7,073,100.1	100.0	10.2	69,684,577	1,046,424	1.5
6	諸 収 入	5,012,000	2,970,000	2,970,000			59.3	100.0	0.4	8,060,000	△ 5,090,000	△ 63.2
	歳 入 合 計	633,400,000	695,854,877	694,688,965	16,201	1,149,711	109.7	99.8	100.0	735,400,133	△ 40,711,168	△ 5.5

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	農業集落排水事業費	13,057,000	12,564,407		492,593	96.2	2.0	17,462,896	△ 4,898,489	△ 28.1
2	総 務 費	251,861,000	243,901,078		7,959,922	96.8	39.1	250,501,934	△ 6,600,856	△ 2.6
3	公 債 費	368,382,000	367,381,083		1,000,917	99.7	58.9	396,704,302	△ 29,323,219	△ 7.4
4	予 備 費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳 出 合 計	633,400,000	623,846,568		9,553,432	98.5	100.0	664,669,132	△ 40,822,564	△ 6.1

(別表 14)

平成24年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	保険料	1,647,118,000	1,675,983,290	1,653,330,870	4,424,070	18,228,350	100.4	98.6	19.8	1,422,089,660	231,241,210	16.3
2	使用料及び手数料	120,000	239,800	239,800			199.8	100.0	0.0	188,200	51,600	27.4
3	国庫支出金	1,893,877,000	1,852,550,175	1,852,550,175			97.8	100.0	22.2	1,855,753,100	△ 3,202,925	△ 0.2
4	支払基金交付金	2,334,609,000	2,241,886,006	2,241,886,006			96.0	100.0	26.9	2,221,220,792	20,665,214	0.9
5	県支出金	1,280,691,000	1,237,646,750	1,237,646,750			96.6	100.0	14.9	1,185,216,050	52,430,700	4.4
6	財産収入	2,306,000	1,457,644	1,457,644			63.2	100.0	0.0	1,839,830	△ 382,186	△ 20.8
7	繰入金	1,254,743,000	1,109,392,756	1,109,392,756			88.4	100.0	13.3	1,096,453,596	12,939,160	1.2
8	繰越金	127,119,000	226,605,584	226,605,584			178.3	100.0	2.7	280,941,917	△ 54,336,333	△ 19.3
9	諸収入	15,635,000	13,236,785	13,236,785			84.7	100.0	0.2	14,264,090	△ 1,027,305	△ 7.2
歳入合計		8,556,218,000	8,358,998,790	8,336,346,370	4,424,070	18,228,350	97.4	99.7	100.0	8,077,967,235	258,379,135	3.2

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	142,320,000	117,937,391		24,382,609	82.9	1.4	134,400,489	△ 16,463,098	△ 12.2
2	保険給付費	7,979,309,000	7,639,622,392		339,686,608	95.7	93.5	7,403,101,174	236,521,218	3.2
3	積立金	74,234,000	73,386,598		847,402	98.9	0.9	4,725,629	68,660,969	1,452.9
4	地域支援事業費	227,350,000	213,690,292		13,659,708	94.0	2.6	214,071,698	△ 381,406	△ 0.2
5	公債費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	—
6	諸支出金	131,005,000	130,152,256		852,744	99.3	1.6	95,062,661	35,089,595	36.9
7	予備費	1,000,000			1,000,000	0.0	0.0		—	—
歳出合計		8,556,218,000	8,174,788,929		381,429,071	95.5	100.0	7,851,361,651	323,427,278	4.1

(別表 15)

平成24年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	サ ー ビ ス 収 入	34,266,000	33,477,280	33,477,280			97.7	100.0	61.4	33,840,320	△ 363,040	△ 1.1
2	諸 収 入	1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3	繰 越 金	1,000	21,008,562	21,008,562			2,100,856.2	100.0	38.6	18,974,459	2,034,103	10.7
	歳 入 合 計	34,268,000	54,485,842	54,485,842			159.0	100.0	100.0	52,814,779	1,671,063	3.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	721,000	327,385		393,615	45.4	1.0	366,200	△ 38,815	△ 10.6
2	介護予防サービス計画費	33,427,000	32,618,274		808,726	97.6	99.0	31,440,017	1,178,257	3.7
3	公 債 費	20,000	0		20,000	0.0	0.0	0	0	—
4	予 備 費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳 出 合 計	34,268,000	32,945,659		1,322,341	96.1	100.0	31,806,217	1,139,442	3.6

(別表 16)

平成24年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	74,000,000	70,461,285	70,461,285			95.2	100.0	40.2	70,221,870	239,415	0.3
2	繰入金	20,998,000	0	0			0.0	—	0.0	0	0	—
3	繰越金	1,000	98,875,634	98,875,634			9,887,563.4	100.0	56.4	43,107,061	55,768,573	129.4
4	諸収入	6,501,000	6,037,732	6,037,732			92.9	100.0	3.4	83,234,260	△ 77,196,528	△ 92.7
	歳入合計	101,500,000	175,374,651	175,374,651			172.8	100.0	100.0	196,563,191	△ 21,188,540	△ 10.8

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	101,300,000	88,067,294		13,232,706	86.9	100.0	97,687,557	△ 9,620,263	△ 9.8
2	公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	—
3	予備費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳出合計	101,500,000	88,067,294		13,432,706	86.8	100.0	97,687,557	△ 9,620,263	△ 9.8

(別表 17)

平成24年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	721,852,000	722,231,100	713,691,800	1,256,200	7,283,100	98.9	98.8	69.0	660,121,500	53,570,300	8.1
2	使用料及び手数料	150,000	123,600	123,600			82.4	100.0	0.0	109,800	13,800	12.6
3	後期高齢者医療広域連合支出金	27,000,000	24,165,535	24,165,535			89.5	100.0	2.3	21,874,437	2,291,098	10.5
4	繰 入 金	264,093,000	244,000,000	244,000,000			92.4	100.0	23.6	242,450,115	1,549,885	0.6
5	繰 越 金	1,000	50,221,656	50,221,656			5,022,165.6	100.0	4.9	48,982,627	1,239,029	2.5
6	諸 収 入	2,204,000	1,983,884	1,983,884			90.0	100.0	0.2	1,068,272	915,612	85.7
	歳 入 合 計	1,015,300,000	1,042,725,775	1,034,186,475	1,256,200	7,283,100	101.9	99.2	100.0	974,606,751	59,579,724	6.1

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	18,216,000	16,820,620		1,395,380	92.3	1.7	16,427,190	393,430	2.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	966,533,000	940,923,586		25,609,414	97.4	95.7	884,327,618	56,595,968	6.4
3	保 健 事 業 費	28,500,000	25,026,248		3,473,752	87.8	2.5	22,694,387	2,331,861	10.3
4	公 債 費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	-
5	諸 支 出 金	1,001,000	629,800		371,200	62.9	0.1	935,900	△ 306,100	△ 32.7
6	予 備 費	1,000,000			1,000,000	0.0	0.0		-	-
	歳 出 合 計	1,015,300,000	983,400,254		31,899,746	96.9	100.0	924,385,095	59,015,159	6.4